

平成18年3月期 中間決算短信(連結)



平成17年11月22日

会社名 滝沢ハム株式会社
 コード番号 2293
 (URL <http://www.takizawaham.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 代表取締役社長 瀧澤 太郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 長 安 正 TEL (0282) 23-5640

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日
 親会社等の名称 有限会社滝沢興産 親会社等における議決権比率 25.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,705	(3.8)	68	(44.6)	53	(37.5)
16年9月中間期	16,333	(11.5)	123	(176.2)	85	(156.2)
17年3月期	31,771		199		122	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	(75.8)	0	63	—	—
16年9月中間期	27	(-)	2	59	—	—
17年3月期	11		1	05	—	—

- (注)1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 10,429,369株 16年9月中間期 10,500,762株 17年3月期 10,500,762株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	12,383	3,874	31.3	381 17
16年9月中間期	12,711	3,859	30.4	367 52
17年3月期	12,294	3,878	31.5	369 31

- (注) 期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 10,165,762株 16年9月中間期 10,500,762株 17年3月期 10,500,762株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	148	138	18	1,103
16年9月中間期	205	208	25	1,281
17年3月期	559	469	273	1,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	31,500	140	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円93銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料7頁をご参照ください。

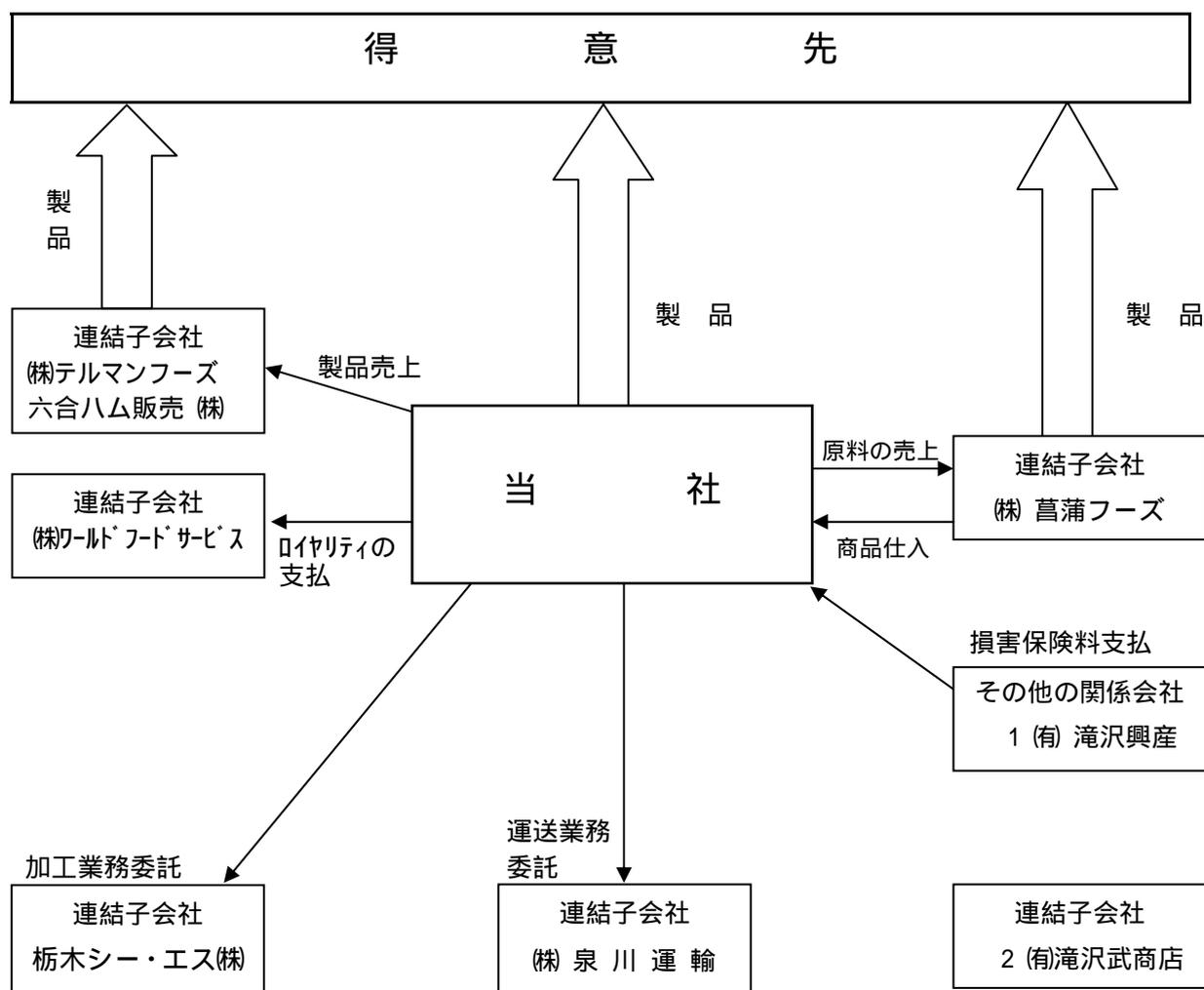
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、(有)滝沢武商店、栃木シー・エス(株)、(株)菖蒲フーズ
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス
	貨物等の運送	(株)泉川運輸
	損害保険代理業	(有)滝沢興産

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



1 関連当事者

2 有限会社滝沢武商店は、平成17年7月31日付で解散し現在清算手続中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様並びに地域社会のために貢献できるような一層の努力を図ってまいります。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期的な視野に立った企業体質の強化のために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

当期におきましては、中間配当金は1株につき1円、期末配当金として2円、年間1株につき3円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位引下げにつきましては、現状の株価水準や費用対効果等を考慮すると直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後の株価や投資家の皆様のニーズやその他状況の推移を考慮し、適宜検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、20円を目標にしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは食肉加工品及び食肉製品を中心とした食品製造を中核事業として、競争力の強化と事業の成長を図ってまいります。当業界におきましては、市場の成熟化、商品の低価格化等により、企業間の販売競争は益々激しくなることが予想され、厳しい状況が続くものと思われまます。また、食品に関する諸問題により、消費者から、安全性、品質管理に対する要求が更に高まってくるものと思われまます。

このような状況下において、当社といたしましては、「健康」と「安全、安心」なものづくりを基本に、消費者ニーズに合った商品の開発を行い、販売の強化を推進してまいります。

さらに、収益の早期回復を図るため、営業面につきましては、新規顧客先の開拓、販売部門の効率化、お客様への提案力強化を推進してまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を図りコスト削減を一層推進してまいります。食肉部門につきましては、当社前日光和牛等国産牛肉のブランド力強化を図り他社との差別化を推進してまいります。また、財務面につきましては、総資産の圧縮、子会社の整理等により財務体質の強化を図ってまいります。

以上のとおり諸施策を推し進め、財務体質の強化と安定して利益が出る体質に改善してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

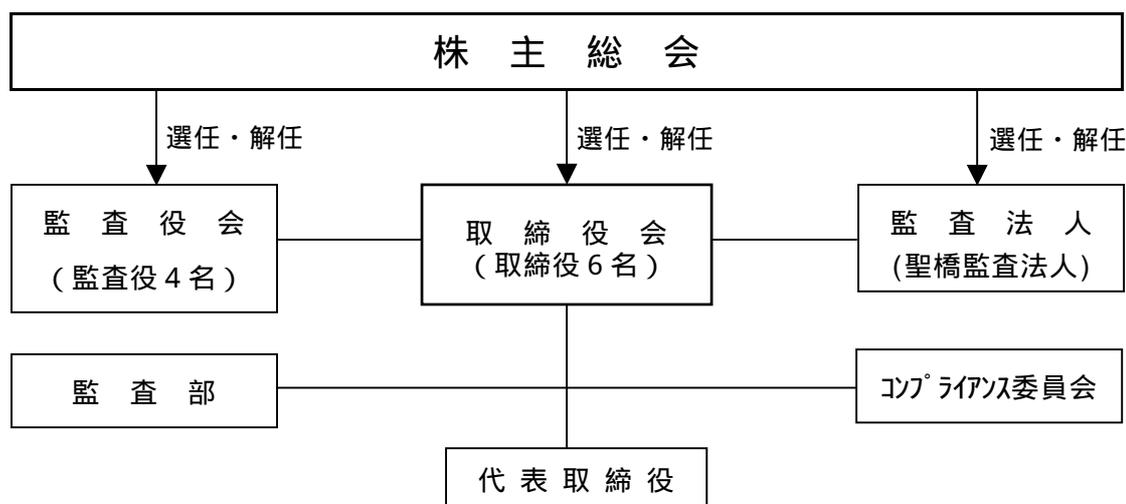
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役と株主の利益の共有化を推進することによって企業価値を高めることが重要と考え、引き続き取締役、監査役制度を軸として、スピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し、取締役会の活性化を図ってまいりました。

また、当社グループはコンプライアンス（法令遵守）を経営の最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況



委員会等設置会社であるか又は監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役 4 名のうち 3 名であります。

当社の社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

各種委員会の概要

監査部及びコンプライアンス委員会で当社グループにおける内部監査の強化、法令遵守と企業倫理確立の機能拡充を行っております。また、品質安全対策委員会は毎月 1 度開催し、食中毒事故に対するリスクマネジメントの強化、品質及び衛生管理の予防管理の徹底を図っております。

業務執行及び監視の仕組み

当社の取締役会は 6 名で構成され、毎月 1 度開催するほか、必要に応じて開催し、業務執行の状況及び取締役相互間の業務執行監視を行っております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、会計監査人である聖橋監査法人より年間に亘る監査計画に基づく会計監査を通じコーポレート・ガバナンスの強化のため指導を受けております。また、顧問弁護士は、2 法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要なアドバイスをお願いしております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査部が社内各部及び工場並びに営業所の業務全般に係わる遂行状況を合法性と合理性の観点から、適切かつ有効に運営

されているかについて検証、評価を行い、これに基づいて改善方向の提言並びに指導を行っております。また、監査結果は毎月社長に直接報告し、その都度不備事項については改善を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名、計4名の監査役（うち社外監査役3名）をもって監査役会を構成しており、経営全般における監視を継続的に行っております。また、常勤監査役及び監査役は、取締役会の他重要な会議に出席する等、経営及び業務執行に係る監視体制は、有効に機能しているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役を中心に、必要に応じて情報交換を行っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
酒井敏彦	聖橋監査法人	17年
山本嘉彦	聖橋監査法人	16年
坂本一	聖橋監査法人	2年

(注) 1. 監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補3名であります。

2. 継続監査年数については、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日平成14年4月1日からの監査年数は、坂本一を除きそれぞれ4年であります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社滝沢興産	関係会社	25.3%	

(注) 親会社等の議決権割合は直接保有であります。

親会社等の企業グループにおける位置付け

有限会社滝沢興産は当社の議決権を25.3%保有しており、当社の関係会社であります。当社は、有限会社滝沢興産とはグループ企業として経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持しグループ発展に貢献してまいりたいと考えております。

親会社等との取引に関する事項

当社は、有限会社滝沢興産とは車両及び家屋等について損害保険契約の取引があります。また、当社の取締役1名が同社の役員を兼任しております。

なお、損害保険契約につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により契約をしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の増加、雇用情勢にも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や年金問題等により先行きの不透明感が解消されず予断を許さない状況が続きました。

当業界におきましては、米国のBSE発生による輸入停止措置の長期化やハム・ソーセージ等の食肉加工品の需要が低迷する中、食肉加工品の主要原料であります輸入豚肉価格の高騰や原油価格高騰に伴う包装資材の価格上昇が重なり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社は、収益の回復を図るため、コスト競争力の強化を図るとともに、「安全、安心」なものづくりを基本に消費者ニーズに合った商品開発を行い、販売の推進を図ってまいりました。また、当上半期は原料高騰に伴う施策として販売の効率化、不採算商品の統廃合、生産のライン化及び製造費用の圧縮を図り、コスト削減を一層推進してまいりました。さらに、食肉についても産地牛のブランド化を推進し、価格競争力の強化及び販売促進に努めてまいりましたが、厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は157億5百万円（前年同期比3.8%減）となりました。損益面については、前期に引き続き生産の効率化を推し進め製造コストの削減を図ってまいりましたが、食肉加工品の原料価格の高騰、原油価格高騰による包装資材価格の上昇等の要因が重なり粗利益率が低下したことにより厳しい状況となりました。

この結果、経常利益53百万円（前年同期比37.5%減）、中間純利益は固定資産の減損損失計上等の要因もあり6百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、新商品ディーツの発売やロースビーフや生ハムの売上高が順調に推移しましたが、既存商品の売上高が低調に推移したことから、この部門の売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は54億83百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

惣菜その他部門

惣菜その他部門につきましては、ハンバーグ類や味噌漬け商品の売上が減少したことにより、この部門の売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、21億34百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

食肉部門

食肉部門については、輸入牛肉は米国の輸入停止措置の長期化により伸び悩みました。国内牛肉はブランド牛の販売促進に努めましたが売上高は減少しました。また、豚肉につきましても国産銘柄豚の拡販を推進しましたが、売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、79億79百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

その他部門

その他部門については、物流部門の売上高が減少したことより、売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高、1億8百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の総資産は、123億83百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ3億28百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券が1億76百万円増加いたしましたが、現金及び預金1億72百万円、受取手形及び売掛金2億83百万円が減少したことによるものであります。

負債合計は、85億7百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ3億43百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金1億4百万円の返済及び社債の償還80百万円によるものであります。

資本合計は、前中間連結会計期間末に比べ15百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金は41百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が56百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の計上となったこと等の要因により前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、11億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加等があり、1億48百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億38百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の取得及び設備投資の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出がありましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の業績見通し

今後の見通しにつきましては、長期化していた米国産牛肉の輸入停止措置解除の見通しが立っておりますが、今後とも輸入豚肉等原料価格の高止まりが予想される中で、消費伸び悩み傾向が今後も続き企業間の価格競争が一層激化することが予想されます。

このような状況下において、当社グループは、営業面につきましては、新規客先の開拓、販売部門の効率化、お客様への提案力強化を推進してまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を図りコスト削減を一層推進してまいります。食肉部門につきましては、当社前日光和牛等国産牛肉のブランド力強化を図り他社との差別化を推進してまいります。また、財務面につきましては、総資産の圧縮、子会社の整理等により財務体質の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、売上高は315億円（前年同期比0.9%減）、経常利益1億40百万円（前年同期比14.6%増）、当期純利益については、40百万円（前年同期比262.7%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの属する食肉加工業界は、BSEや鳥インフルエンザ等、食品の安全性の問題が発生しており、需給関係及び相場の変動が生じる可能性が想定されます。また、主要原料であります輸入牛肉及び輸入豚肉については、輸入量の大幅な増加に伴いセーフガードが発令された場合には、原料価格の大幅な変動がある可能性があります。これらの要因により当社グループの原料供給に支障をきたす状況になった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	6,347,929	49.9	6,008,511	48.5	5,868,633	47.7
現金及び預金	1,404,966		1,232,477		1,204,076	
受取手形及び売掛金	3,286,153		3,002,832		2,904,662	
有価証券	4,844					
棚卸資産	1,544,727		1,660,550		1,637,920	
繰延税金資産	62,096		46,683		72,378	
その他	54,266		70,484		58,527	
貸倒引当金	9,124		4,516		8,932	
固定資産	6,355,387	50.0	6,370,788	51.5	6,420,430	52.2
1.有形固定資産	4,594,581	36.2	4,580,394	37.0	4,707,195	38.3
建物及び構築物	1,876,552		1,935,083		1,969,114	
機械装置及び運搬具	424,178		393,485		407,126	
工具器具備品	64,281		69,872		68,417	
土地	2,209,567		2,171,016		2,209,567	
建設仮勘定	20,000		10,936		52,970	
2.無形固定資産	15,672	0.1	14,695	0.1	15,243	0.1
3.投資その他の資産	1,745,133	13.7	1,775,698	14.4	1,697,991	13.8
投資有価証券	835,481		1,011,555		896,928	
繰延税金資産	521,186		409,371		442,425	
その他	934,399		489,865		901,452	
貸倒引当金	545,933		135,093		542,815	
繰延資産	8,000	0.1	3,999	0.0	5,333	0.1
社債発行費	8,000		3,999		5,333	
資産合計	12,711,316	100.0	12,383,299	100.0	12,294,397	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,458,431	50.8	6,260,427	50.6	5,998,120	48.8
買掛金	2,741,069		2,697,759		2,601,117	
短期借入金	2,860,902		2,796,913		2,556,595	
1年内償還社債	80,000		80,000		80,000	
未払法人税等	47,009		38,740		44,462	
賞与引当金	99,109		62,015		115,091	
その他	630,340		584,999		600,855	
固定負債	2,392,960	18.8	2,247,172	18.1	2,417,185	19.7
社債	320,000		240,000		280,000	
長期借入金	1,398,709		1,293,796		1,454,732	
退職給付引当金	616,199		659,337		617,878	
役員退職慰労引当金	57,161		53,148		63,594	
その他	891		891		981	
負債合計	8,851,391	69.6	8,507,600	68.7	8,415,306	68.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	607	0.0	857	0.0	1,008	0.0
(資本の部)						
資本金	1,080,500	8.5	1,080,500	8.7	1,080,500	8.8
資本剰余金	765,800	6.0	765,800	6.2	765,800	6.2
利益剰余金	1,968,477	15.5	1,927,375	15.6	1,941,776	15.8
その他有価証券評価差額金	49,195	0.4	105,820	0.8	94,660	0.7
自己株式	4,654	0.0	4,654	0.0	4,654	0.0
資本合計	3,859,317	30.4	3,874,841	31.3	3,878,081	31.5
負債・少数株主持分及び資本合計	12,711,316	100.0	12,383,299	100.0	12,294,397	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	16,333,796	100.0	15,705,469	100.0	31,771,070	100.0
売 上 原 価	13,679,004	83.7	13,171,058	83.9	26,575,592	83.7
売 上 総 利 益	2,654,792	16.3	2,534,411	16.1	5,195,478	16.3
販売費及び一般管理費	2,531,314	15.5	2,465,957	15.7	4,996,177	15.7
営 業 利 益	123,477	0.8	68,453	0.4	199,300	0.6
営 業 外 収 益	20,616	0.1	40,897	0.3	40,118	0.1
受 取 利 息	165		196		249	
受 取 配 当 金	6,487		11,810		8,703	
補 助 金 等 収 入	1,036		2,498		5,983	
受 入 手 数 料	2,561		2,321		4,992	
未回収商品券受入益	2,390		1,921		5,948	
保 険 金 収 入			11,817			
そ の 他	7,975		10,331		14,241	
営 業 外 費 用	58,451	0.4	55,856	0.4	117,240	0.3
支 払 利 息	34,549		29,177		66,869	
過年度退職給付費用	23,370		23,370		46,740	
そ の 他	532		3,308		3,631	
経 常 利 益	85,642	0.5	53,493	0.3	122,178	0.4
特 別 利 益	299	0.0	64,857	0.4	80,417	0.2
投資有価証券売却益			28,246			
固定資産売却益			3,029			
貸倒引当金戻入益	299		29,639		2,056	
立 退 補 償 金					78,009	
そ の 他			3,943		350	
特 別 損 失	8,854	0.0	50,250	0.3	86,456	0.3
固定資産売却除却損	3,607		4,569		35,932	
減 損 損 失			38,379			
貸倒引当金繰入額			1,200			
社 葬 費 用					16,806	
投資有価証券評価損	2,578		6,050		25,241	
事業所移転費用					6,333	
そ の 他	2,668		52		2,142	
税金等調整前中間(当期)純利益	77,086	0.5	68,100	0.4	116,138	0.3
法人税、住民税及び事業税	16,318	0.1	10,845	0.1	33,478	0.1
法 人 税 等 調 整 額	34,255	0.2	50,804	0.3	71,946	0.2
少 数 株 主 損 失	717	0.0	150	0.0	315	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	27,229	0.2	6,601	0.0	11,029	0.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		765,800	765,800	765,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		765,800	765,800	765,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,951,748	1,941,776	1,951,748
利益剰余金増加高		27,229	6,601	11,029
中間(当期)純利益		27,229	6,601	11,029
利益剰余金減少高		10,500	21,001	21,001
配 当 金		10,500	21,001	21,001
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,968,477	1,927,375	1,941,776

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		77,086	68,100	116,138
減価償却費		141,926	140,352	295,364
引当金の増減額(減少：)		40,787	434,200	61,572
受取利息及び受取配当金		6,652	12,007	8,952
支払利息		34,549	30,635	66,869
社債発行費償却			1,333	2,667
固定資産売却益			3,029	
固定資産売却除却損		3,607	4,569	35,932
固定資産減損損失			38,379	
投資有価証券売却益		-	28,246	350
投資有価証券売却損			52	
投資有価証券評価損		2,578	6,050	25,241
立退補償金		-		78,009
売上債権の増減額(増加：)		102,518	97,964	282,139
棚卸資産の増加額		50,385	22,630	143,578
その他資産の増減額(増加：)		4,094	365,196	20,992
仕入債務の増加額		187,576	96,641	47,623
その他負債の増減額(減少：)		28,182	40,523	30,440
未払消費税等の減少額		9,017	5,980	17,327
その他		526	3,225	8,822
小 計		344,151	184,551	667,060
利息及び配当金の受取額		6,652	12,007	8,952
利息の支払額		35,053	31,104	65,889
補償金収入				78,009
法人税等の支払額		109,981	17,308	128,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,769	148,146	559,647
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		63	63	66
投資有価証券の取得による支出		5,907	114,768	14,240
投資有価証券の売却による収入			39,392	825
有形固定資産の取得による支出		205,617	99,659	445,699
有形固定資産の売却による収入			4,285	238
保証金の返還による収入			29,623	
出資の払戻しによる収入			6,910	
貸付による支出		1,400	1,300	2,700
貸付の回収による収入		1,427	1,567	2,849
その他		2,987	4,200	10,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		208,573	138,214	469,361

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	区 分	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		190,000	250,000	525,000
長期借入による収入				250,000
長期借入金の返済による支出		166,447	170,618	329,731
社債の発行による収入		392,000		392,000
社債の償還による支出			40,000	40,000
配当金の支払額		10,222	20,976	20,765
少数株主への配当金支払額		200		200
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,130	18,405	273,696
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		22,326	28,337	183,410
現金及び現金同等物の期首残高		1,258,986	1,075,575	1,258,986
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,281,312	1,103,913	1,075,575

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は清算中の子会社を含め、全て連結されています。 連結子会社数 8社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 ㈱テルマンフーズ ㈱泉川運輸</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 同 左</p> <p>連結子会社数 7社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 同 左</p> <p>連結子会社数 7社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同 左 無形固定資産……定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同 左 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が38,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,991千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が16,787千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,668,734千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,801,642千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,744,601千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,173,965千円	建物及び構築物 1,134,812千円	建物及び構築物 1,164,215千円
機械装置及び運搬具 95,749	機械装置及び運搬具 90,659	機械装置及び運搬具 95,120
土地 1,679,753	土地 1,656,285	土地 1,679,753
計 2,949,467	計 2,881,757	計 2,939,088
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 2,172,796千円	短期借入金 2,191,292千円	短期借入金 2,091,292千円
長期借入金 1,352,651	長期借入金 1,282,546	長期借入金 1,438,692
計 3,525,447	計 3,473,838	計 3,529,984

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>686,727</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,768</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,214</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>262,044</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>109千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,607</td></tr> </table> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	6,000千円	給料手当	686,727	賞与引当金繰入額	55,768	退職給付費用	47,781	減価償却費	33,444	役員退職慰労引当金繰入額	14,214	販売手数料	262,044	建物及び構築物	109千円	機械装置及び運搬具	3,417	その他	81	計	3,607	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,391千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>679,255</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,590</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59,612</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,462</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>276,958</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>614千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td>618</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,569</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループニングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,379千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37,294千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	1,391千円	給料手当	679,255	賞与引当金繰入額	34,590	退職給付費用	59,612	減価償却費	35,168	役員退職慰労引当金繰入額	5,462	販売手数料	276,958	建物及び構築物	614千円	機械装置及び運搬具	3,335	その他	618	計	4,569	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,061千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,363,495</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,756</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,290</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,647</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28,191千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,788</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,952</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,932</td></tr> </table> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	7,061千円	給料手当	1,363,495	賞与引当金繰入額	67,756	退職給付費用	97,290	減価償却費	68,139	役員退職慰労引当金繰入額	20,647	建物及び構築物	28,191千円	機械装置及び運搬具	4,788	その他	2,952	計	35,932
貸倒引当金繰入額	6,000千円																																																																																
給料手当	686,727																																																																																
賞与引当金繰入額	55,768																																																																																
退職給付費用	47,781																																																																																
減価償却費	33,444																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,214																																																																																
販売手数料	262,044																																																																																
建物及び構築物	109千円																																																																																
機械装置及び運搬具	3,417																																																																																
その他	81																																																																																
計	3,607																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,391千円																																																																																
給料手当	679,255																																																																																
賞与引当金繰入額	34,590																																																																																
退職給付費用	59,612																																																																																
減価償却費	35,168																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,462																																																																																
販売手数料	276,958																																																																																
建物及び構築物	614千円																																																																																
機械装置及び運搬具	3,335																																																																																
その他	618																																																																																
計	4,569																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地																																																																															
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等																																																																															
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																															
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																															
貸倒引当金繰入額	7,061千円																																																																																
給料手当	1,363,495																																																																																
賞与引当金繰入額	67,756																																																																																
退職給付費用	97,290																																																																																
減価償却費	68,139																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,647																																																																																
建物及び構築物	28,191千円																																																																																
機械装置及び運搬具	4,788																																																																																
その他	2,952																																																																																
計	35,932																																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,404,966千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>4,844</td></tr> <tr><td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>128,498</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td><td>1,281,312</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,404,966千円	有価証券勘定	4,844	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,498	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,281,312	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,232,477千円</td></tr> <tr><td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>128,564</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td><td>1,103,913</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,232,477千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,564	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,103,913	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,204,076千円</td></tr> <tr><td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>128,500</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>1,075,575</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,204,076千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,500	現金及び現金同等物の期末残高	1,075,575
現金及び預金勘定	1,404,966千円																					
有価証券勘定	4,844																					
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,498																					
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,281,312																					
現金及び預金勘定	1,232,477千円																					
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,564																					
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,103,913																					
現金及び預金勘定	1,204,076千円																					
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,500																					
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,575																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,014,262</td> <td>135,186</td> <td>1,149,449</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>409,387</td> <td>37,803</td> <td>447,191</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>604,874</td> <td>97,383</td> <td>702,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>715,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,014,262	135,186	1,149,449	減価償却累計額相当額	409,387	37,803	447,191	中間期末残高相当額	604,874	97,383	702,258	1年以内	174,785千円	1年超	540,357	計	715,142	支払リース料	105,839千円	減価償却費相当額	95,199	支払利息相当額	12,562	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,334,855</td> <td>100,431</td> <td>1,435,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>474,234</td> <td>34,864</td> <td>509,098</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>860,621</td> <td>65,566</td> <td>926,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>726,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,099</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,334,855	100,431	1,435,286	減価償却累計額相当額	474,234	34,864	509,098	中間期末残高相当額	860,621	65,566	926,188	1年以内	221,674千円	1年超	726,016	計	947,690	支払リース料	127,924千円	減価償却費相当額	115,099	支払利息相当額	16,500	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品等 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,172,077</td> <td>135,909</td> <td>1,307,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>433,545</td> <td>43,120</td> <td>476,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>738,532</td> <td>92,789</td> <td>831,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>644,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199,518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,172,077	135,909	1,307,987	減価償却累計額相当額	433,545	43,120	476,665	期末残高相当額	738,532	92,789	831,321	1年以内	204,272千円	1年超	644,262	計	848,535	支払リース料	221,484千円	減価償却費相当額	199,518	支払利息相当額	26,883
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,014,262	135,186	1,149,449																																																																																			
減価償却累計額相当額	409,387	37,803	447,191																																																																																			
中間期末残高相当額	604,874	97,383	702,258																																																																																			
1年以内	174,785千円																																																																																					
1年超	540,357																																																																																					
計	715,142																																																																																					
支払リース料	105,839千円																																																																																					
減価償却費相当額	95,199																																																																																					
支払利息相当額	12,562																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,334,855	100,431	1,435,286																																																																																			
減価償却累計額相当額	474,234	34,864	509,098																																																																																			
中間期末残高相当額	860,621	65,566	926,188																																																																																			
1年以内	221,674千円																																																																																					
1年超	726,016																																																																																					
計	947,690																																																																																					
支払リース料	127,924千円																																																																																					
減価償却費相当額	115,099																																																																																					
支払利息相当額	16,500																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,172,077	135,909	1,307,987																																																																																			
減価償却累計額相当額	433,545	43,120	476,665																																																																																			
期末残高相当額	738,532	92,789	831,321																																																																																			
1年以内	204,272千円																																																																																					
1年超	644,262																																																																																					
計	848,535																																																																																					
支払リース料	221,484千円																																																																																					
減価償却費相当額	199,518																																																																																					
支払利息相当額	26,883																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,856</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,045千円	1年超	141,810	計	198,856	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,242</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,876千円	1年超	96,366	計	155,242	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,368</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55,673千円	1年超	109,694	計	165,368																																																																		
1年以内	57,045千円																																																																																					
1年超	141,810																																																																																					
計	198,856																																																																																					
1年以内	58,876千円																																																																																					
1年超	96,366																																																																																					
計	155,242																																																																																					
1年以内	55,673千円																																																																																					
1年超	109,694																																																																																					
計	165,368																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	694,129	776,332	82,202
合 計	694,129	776,332	82,202

(注) 株式の一部について、579千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,149
2 マネー・マネジメント・ファンド	4,844
合 計	63,993

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	779,896	957,456	177,559
合 計	779,896	957,456	177,559

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,099
合 計	54,099

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1 時価のある有価証券

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	679,325	837,779	158,454
合計	679,325	837,779	158,454

(注) 株式の一部について25,241千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,149
合 計	59,149

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 367.52円	1株当たり純資産額 381.17円	1株当たり純資産額 369.31円
1株当たり中間純利益 2.59円	1株当たり中間純利益 0.63円	1株当たり当期純利益 1.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 等の潜在株式がないため、記載して おりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 等の潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	27,229	6,601	11,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	27,229	6,601	11,029
期中平均株式数(千株)	10,500	10,429	10,500

(販売実績)

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
食肉加工品	5,686,456	34.8	5,483,246	34.9	10,882,982	34.3
惣菜その他	2,354,316	14.4	2,134,738	13.6	4,494,804	14.1
食肉	8,172,465	50.0	7,979,321	50.8	16,159,153	50.9
その他	120,557	0.8	108,162	0.7	234,130	0.7
合 計	16,333,796	100.0	15,705,469	100.0	31,771,070	100.0